

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 正一
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 新上 奈美江（TEL）050-3154-9000
半期報告書提出予定日 2024年10月30日 配当支払開始予定日 2024年11月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,776	25.1	814	—	768	—	627	—
2024年3月期中間期	4,618	△20.7	△109	—	7	△98.6	△1	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 617百万円（140.8%） 2024年3月期中間期 256百万円（△60.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.60	—
2024年3月期中間期	△0.03	—

（注）2025年3月期中間期の経常利益の対前年中間期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	22,845	18,635	81.6
2024年3月期	22,599	18,156	80.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,635百万円 2024年3月期 18,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年3月期	—	3.00			
2025年3月期（予想）			—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	10.0	1,000	365.6	980	139.6	720	114.9	15.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	54,772,564株	2024年3月期	54,772,564株
2025年3月期中間期	8,622,158株	2024年3月期	8,622,158株
2025年3月期中間期	46,150,406株	2024年3月期中間期	46,150,406株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)を2023年3月期に策定・スタートし、今期が計画の最終年度となります。2023年3月期半ば以降の受注環境の激変により、当初掲げました数値目標と実績値は大きく乖離しており、目標への到達は難しい状況となっております。しかしながら、当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、引き続き環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、KIMOTOグループ一丸となり事業を進めてまいります。

(1) 経営成績に関する説明

連結 [増収・増益]

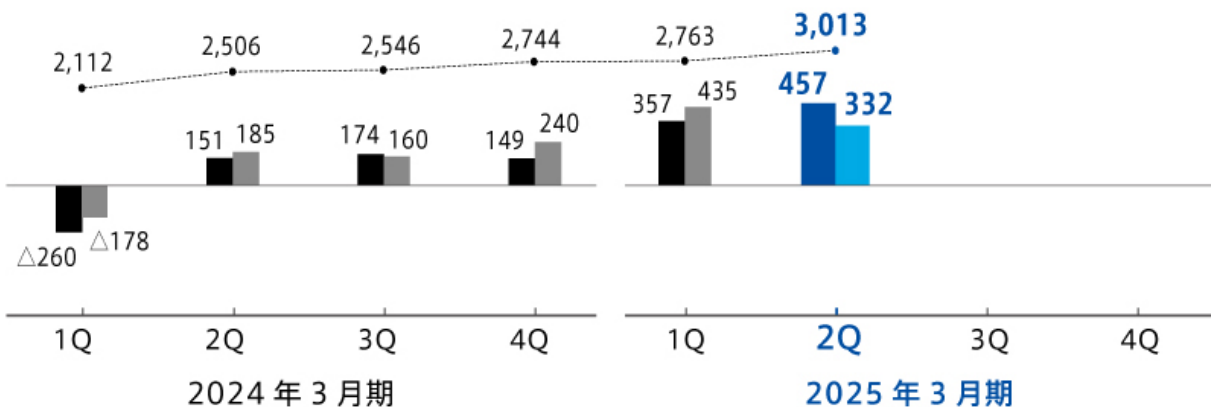
2025年3月期中間連結会計期間は、主要国では、中央銀行の引き締め政策により、インフレーション圧力が緩和されつつあり、それによって企業活動等に安定感が生まれ、一部の地域で経済成長の回復が見られました。アジア諸国では、景気刺激策や消費の回復により経済活動が持ち直しつつあります。しかしながら、米中貿易摩擦などによるサプライチェーンへの影響や、ウクライナにおける軍事紛争の長期化によるエネルギーコストの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、自動車向けの電子部品関連に加え通信機器の部材や工程材料に使用されるIoT関連製品(遮光、粘着、拡散、サンドブラスト)の販売が引き続き堅調となりました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間における売上高は5,776百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益は814百万円(前年同期の営業損失は109百万円)、経常利益は768百万円(前年同期の経常利益は7百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は627百万円(前年同期の親会社株主に帰属する中間純損失は1百万円)となりました。

四半期毎の連結業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位: 百万円



① 売上高



【主な変動要因】

- ↑ 自動車向けのディスプレイや内装照明部材を中心として欧米、東アジアで堅調に推移。
- ↑ 東アジアを中心として通信機器の需要が増加傾向となり、加えて新規モデルへの採用などにより遮光、粘着フィルムの販売が増加し貢献。
- ↑ 新たに取り組んでいるEVバッテリー向け製品、半導体製造工程用製品が堅調。

② 営業利益



【主な変動要因】

- ↑ 自動車、通信機器向け高付加価値製品の販売が増加し増益。
- ↑ 高付加価値製品の販売強化、継続的な低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、高収益製品の販売が増加し増益。

↑ : 増加要因

③ トピックス

- ・デジタルツイン事業においては、河川維持管理データベースシステム「RiMaDIS」向けのデータ入力案件が増加しております。今後はレーザー計測データの処理作業の増加が見込まれ、更にモデル作成支援ツールの提供を行っていくことで新規顧客の獲得につなげていきます。
- ・連結子会社のKIMOTO AG(スイス)では、為替の影響により利益を圧迫したものの売上、利益ともに順調に推移しました。自動車向け案件が引き続き好調であることに加え、家電、照明向けでも拡散、反射フィルムの需要が増加しております。より多くの案件を獲得できるよう活動を続けていきます。
- ・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.(米国)では、自動車向けの拡散フィルムが好調に推移したことに加え、ディスプレイ保護向けのハードコートフィルムが売上に貢献しました。
- ・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司(中国)では、BIM/CIMモデル作成支援ツール開発と製造業向けDX提案を推進することにより売上増加を目指します。更なる技術力向上に努め、新たな案件の獲得に繋げていきます。
- ・資材やエネルギーのコスト上昇分を補うため、販売価格への反映を実施しています。

個別 [増収・増益]

自動車向けに拡散フィルム、通信機器向けに遮光フィルム、両市場向けに粘着フィルムが堅調となり売上に貢献しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、継続的な低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、高収益製品の販売が増加したことにより増益となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は5,284百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は829百万円(前年同期の営業利益は4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、22,845百万円となりました。主な変動要因は、長期預金の増加320百万円、受取手形及び売掛金の増加193百万円、現金及び預金の減少231百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、4,210百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の増加89百万円、買掛金の減少255百万円、電子記録債務の減少65百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、18,635百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加488百万円、為替換算調整勘定の減少20百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、81.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。

なお、本資料に記載の業績予想は、現時点において入手可能な情報により作成したものです。実際の業績は、様々な要因により記載の予想値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	12,938
受取手形及び売掛金	2,446	2,640
電子記録債権	520	415
商品及び製品	485	545
仕掛品	351	411
原材料及び貯蔵品	426	423
その他	161	164
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	17,547	17,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063	2,026
機械装置及び運搬具(純額)	541	591
土地	796	795
建設仮勘定	165	0
その他(純額)	86	172
有形固定資産合計	3,652	3,586
無形固定資産		
ソフトウェア	215	196
ソフトウェア仮勘定	3	1
その他	3	1
無形固定資産合計	222	198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,077
繰延税金資産	13	10
長期預金	-	320
その他	104	136
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,176	1,541
固定資産合計	5,051	5,326
資産合計	22,599	22,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642	387
電子記録債務	1,122	1,056
未払法人税等	135	224
賞与引当金	181	176
その他	438	519
流動負債合計	2,519	2,363
固定負債		
退職給付に係る負債	1,798	1,753
長期預り金	97	67
その他	27	25
固定負債合計	1,923	1,846
負債合計	4,442	4,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,796	13,285
自己株式	△2,099	△2,099
株主資本合計	17,398	17,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	298
為替換算調整勘定	466	445
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	757	747
純資産合計	18,156	18,635
負債純資産合計	22,599	22,845

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,618	5,776
売上原価	3,286	3,443
売上総利益	1,332	2,332
販売費及び一般管理費	1,441	1,517
営業利益又は営業損失(△)	△109	814
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	15	10
受取手数料	2	0
物品売却益	0	0
為替差益	81	-
その他	13	11
営業外収益合計	120	34
営業外費用		
支払補償費	3	2
為替差損	-	77
その他	0	0
営業外費用合計	3	80
経常利益	7	768
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産廃棄損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前中間純利益	4	795
法人税等	6	168
中間純利益又は中間純損失(△)	△1	627
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△1	627
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	11
為替換算調整勘定	180	△20
退職給付に係る調整額	6	△0
その他の包括利益合計	257	△10
中間包括利益	256	617
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	256	617
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	4,304	△21.6	5,542	28.8	9,159	4.8
デジタルツイン	162	4.4	109	△32.7	429	△16.8
コンサルティング	3	△67.8	0	△89.3	8	△50.7
その他	149	△14.4	124	△16.9	312	△11.2
合 計	4,618	△20.7	5,776	25.1	9,910	3.0